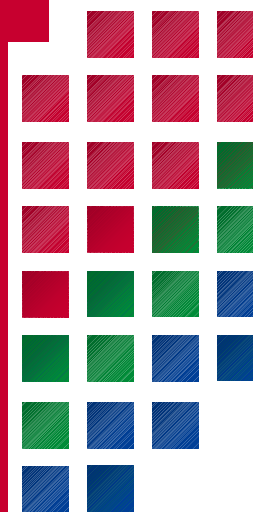


# 2018年(平成30年)3月期 第3四半期決算の概要

2018年2月14日



# 日本郵政グループ 決算の概要

## ■ 2018年3月期 第3四半期の経営成績

(億円)

	日本郵政グループ (連結)	日本郵政グループ		
		日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命保険
経常収益	97,360	29,307	15,376	59,951
前年同期比	△ 2,535 (△ 2.5%)	+ 986 (+ 3.5%)	+ 1,317 (+ 9.3%)	△ 5,029 (△ 7.7%)
経常利益	7,376	739	3,979	2,548
前年同期比	+ 1,566 (+ 27.0%)	+ 418 (+ 130.8%)	+ 854 (+ 27.3%)	+ 343 (+ 15.6%)
四半期純利益	3,752	665	2,820	750
前年同期比	+ 785 (+ 26.5%)	+ 356 (+ 115.5%)	+ 591 (+ 26.5%)	+ 69 (+ 10.3%)

## ■ 2018年3月期 通期業績予想 (2017年5月公表)

経常利益	7,800	180	4,900	2,500
(3Q進捗率)	(94.6%)	(410.7%)	(81.2%)	(102.0%)
当期純利益	4,000	130	3,500	860
(3Q進捗率)	(93.8%)	(511.6%)	(80.5%)	(87.2%)

注1: 億円未満の決算数値は切捨て。また、日本郵政グループ(連結)数値と各社数値の合算値は、他の連結処理(持株会社・その他子会社の合算、グループ内取引消去等)があるため一致しない。

注2: 日本郵便、かんぽ生命保険の数値については、それぞれ日本郵便、かんぽ生命保険を親会社とする連結決算ベースの数値を記載。

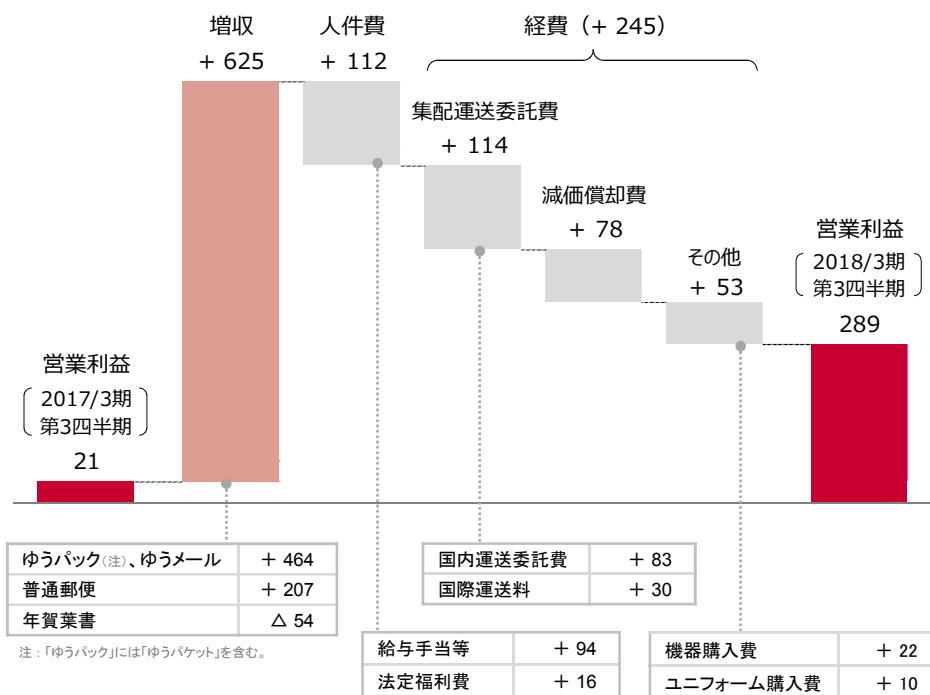
注3: 日本郵政グループ(連結)、日本郵便、かんぽ生命保険の「四半期純利益」及び「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載。

# 郵便・物流事業 決算の概要

- EC市場活性化により、ゆうパック・ゆうパケットの取扱数量の増加基調が続き（前年同期比25.0%増）、収益拡大を牽引。
- 年賀葉書が減収となったものの、普通郵便は料金改定の影響もあり増収。
- ゆうパック・ゆうパケットの増加に伴い人件費や集配運送委託費などの費用が増加したものの、それを上回る増収により、営業利益は前年同期比267億円増の289億円。

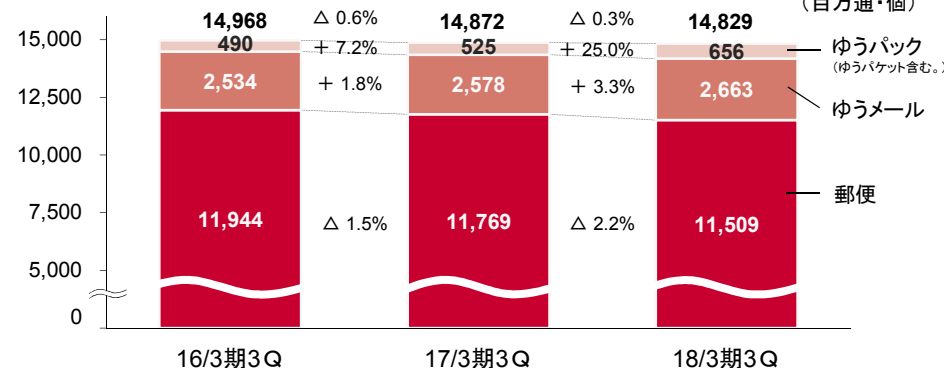
## 増減分析(前年同期比)

(億円)



## 物数の推移

(百万通・個)



## 当第3四半期(累計)の経営成績

(億円)

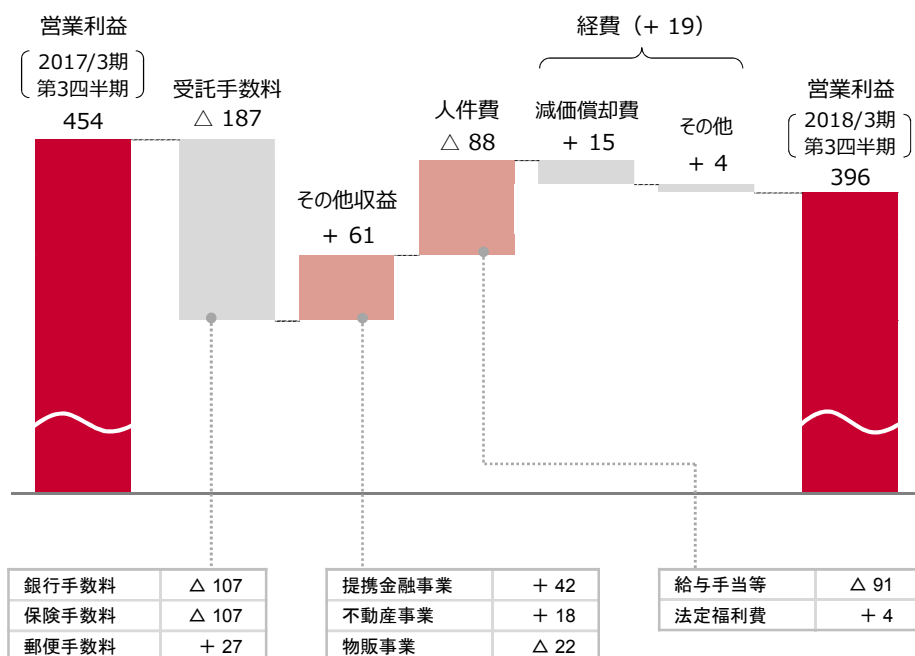
	2018/3期 第3四半期	2017/3期 第3四半期	増減
営業収益	15,106	14,480	+ 625
営業費用	14,816	14,458	+ 358
人件費	9,398	9,286	+ 112
経費	5,418	5,172	+ 245
営業利益	289	21	+ 267

# 金融窓口事業 決算の概要

- 銀行手数料・保険手数料が、送金決済（振替）件数の減少・かんぽ新契約の減少などにより、いずれも減収。
- 提携金融事業が第三分野などの販売増により好調。不動産事業についてもJPタワー名古屋の増収などにより堅調。
- かんぽ新契約の減少や各種効率化施策により人件費が減少し、経費抑制に努めたものの、営業利益は前年同期比57億円減の396億円。

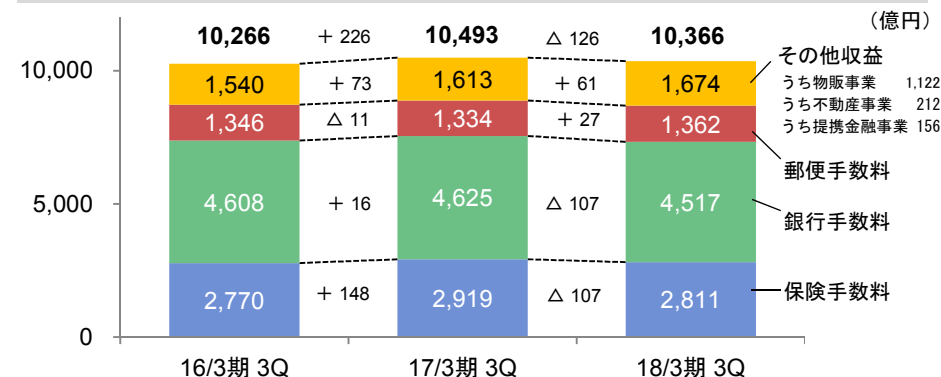
## 増減分析(前年同期比)

(億円)



## 収益構造の推移

(億円)



## 当第3四半期(累計)の経営成績

(億円)

	2018/3期 第3四半期	2017/3期 第3四半期	増減
営業収益	10,366	10,493	△ 126
営業費用	9,969	10,038	△ 69
人件費	6,933	7,021	△ 88
経費	3,036	3,016	+ 19
営業利益	396	454	△ 57

# 国際物流事業 決算の概要

- 営業収益は、ロジスティクス事業等の収益拡大により前年同期比218百万豪ドルの増収（円ベースでは為替要因もあり543億円の増収）。
- 営業利益（EBIT）は、四半期（3か月）単位で、前年同四半期及び直前四半期を上回る66百万豪ドル。累計で前年同期比17百万豪ドル増の100百万豪ドルと、増収増益。
- 引き続き業績上昇のトレンドを維持し、経営改善策の確実な実施に努めていく。

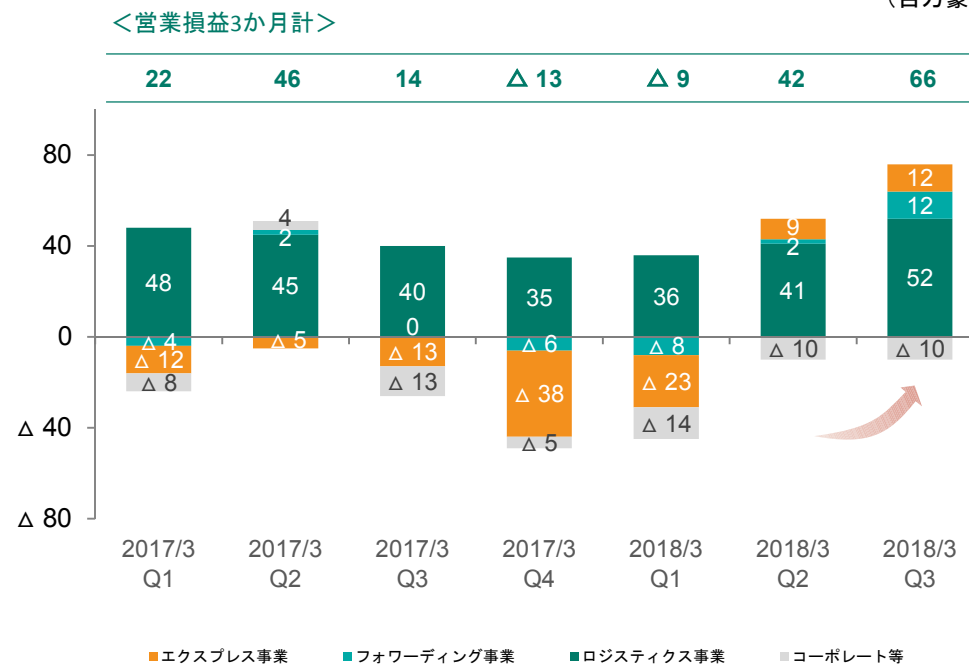
## 当第3四半期(累計)の経営成績

(百万豪ドル、下段括弧内は億円)

	2018/3期 第3四半期	2017/3期 第3四半期	増減
営業収益	6,206 (5,335)	5,988 (4,791)	+ 218 (+ 543)
営業費用	6,106 (5,248)	5,905 (4,725)	+ 201 (+ 523)
営業利益 (EBIT) 注1	100 (86)	83 (66)	+ 17 (+ 19)

## 四半期(3か月)単位の業績推移

(百万豪ドル)



注1：営業利益はトール社のEBITの数値を記載。下段括弧内は期中平均レート(2018/3期第3四半期 85.96円/豪ドル、2017/3期第3四半期 80.02円/豪ドル)での円換算額をそれぞれ記載。  
 注2：2017/7からの部門再編成に伴い、再編以前の部門別の数値を組替え(全体合計額は一致)。また、「豪州国内物流事業」は「エクスプレス事業」、「国際フォワーディング事業」は「フォワーディング事業」、「コントラクト事業」は「ロジスティクス事業」に名称を変更。

# 日本郵便(連結) 決算の概要(まとめ)

営業収益は前年同期比999億円増の2兆9,266億円、営業利益は416億円増の751億円、四半期純利益は356億円増の665億円と、増収増益。

- 郵便・物流事業は、ゆうパック・ゆうパケットの増加基調が続き、人件費や集配運送委託費などの費用増を上回る増収で増益。
- 金融窓口事業は、金融2社からの手数料の減少により減収減益。提携金融事業が第三分野などの販売増で好調、不動産事業も堅調。
- 国際物流事業は、四半期単位、累計ともに増収増益となり、業績上昇トレンドを維持。

## 当第3四半期(累計)の経営成績

(億円)

	日本郵便 (連結)		郵便・物流 事業		金融窓口 事業		国際物流 事業	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
営業収益	29,266	+ 999	15,106	+ 625	10,366	△ 126	5,335	+ 543
営業費用	28,515	+ 583	14,816	+ 358	9,969	△ 69	5,248	+ 523
人件費	18,007	+ 116	9,398	+ 112	6,933	△ 88	1,675	+ 92
経費	10,508	注 + 467	5,418	+ 245	3,036	+ 19	3,573	+ 430
営業利益	751	+ 416	289	+ 267	396	△ 57	86	+ 19
経常利益	739	+ 418						
特別損益	13	△ 30						
税引前四半期純利益	752	+ 388						
四半期純利益	665	+ 356						

注：前第3四半期は、トール社に係るのれん償却額等159億円(2016/4-2016/12の9か月相当)を計上。

## 当第3四半期（累計）の経営成績

	2018/3期 第3四半期	2017/3期 第3四半期	増減
	(億円、%)		
業務粗利益	11,622	10,691	+ 931
資金利益	9,128	9,614	△ 486
役務取引等利益	725	658	+ 66
その他業務利益	1,769	418	+ 1,351
経費 <sup>注1</sup>	7,855	7,961	△ 105
一般貸倒引当金繰入額	0	0	+ 0
業務純益	3,766	2,729	+ 1,037
臨時損益	212	396	△ 183
経常利益	3,979	3,125	+ 854
四半期純利益	2,820	2,229	+ 591
経常収益	15,376	14,059	+ 1,317
経常費用	11,397	10,933	+ 463
貯金残高 <sup>注2</sup>	1,810,608	1,800,828	+ 9,779
単体自己資本比率 (国内基準)	18.29	22.22	△ 3.93

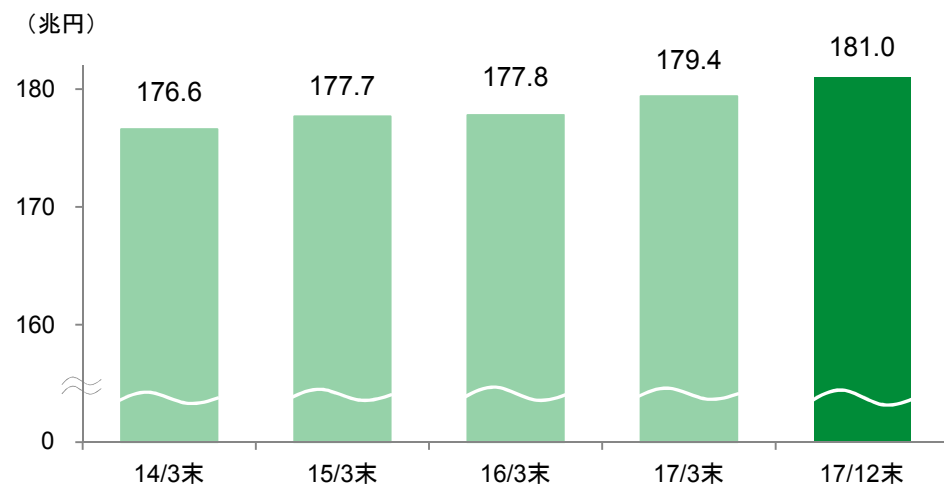
## 概要

- 当第3四半期の業務粗利益は、前年同期比931億円増加の1兆1,622億円。  
このうち、資金利益は、国債利息の減少を主因に、前年同期比486億円の減少。一方、役務取引等利益は、前年同期比66億円の増加。その他業務利益は、外国為替売買損益の増加等により、前年同期比1,351億円の増加。
- 経費は、前年同期比105億円減少の7,855億円。
- 金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下にあるものの、業務純益は前年同期比1,037億円増加の3,766億円。
- 臨時損益は、金銭の信託運用損益の減少等により、前年同期比183億円減少し、経常利益は前年同期比854億円増加の3,979億円。
- 四半期純利益は2,820億円、前年同期比591億円の増益。  
通期業績予想の当期純利益3,500億円に対し、ほぼ計画どおりの80.5%の進捗率。
- 当第3四半期末の貯金残高は、181兆608億円。
- 単体自己資本比率(国内基準)は、18.29%。

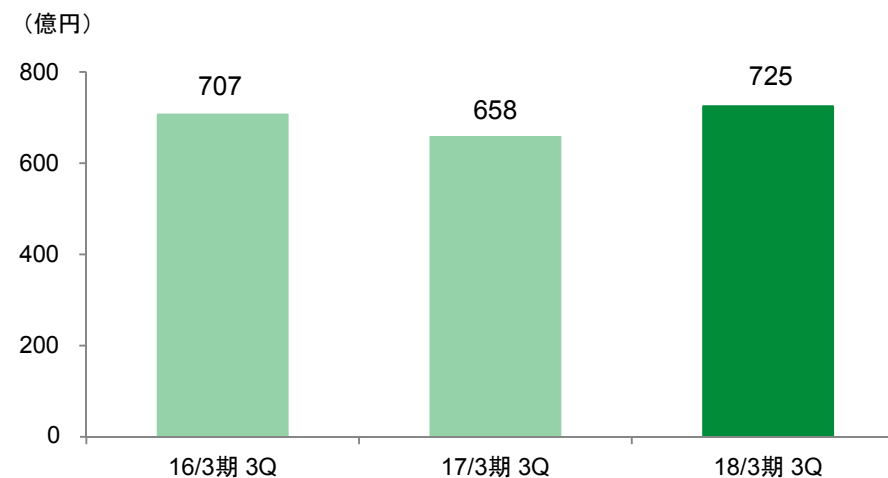
注1: 臨時処理分を除く。

注2: 未払利子を除く。

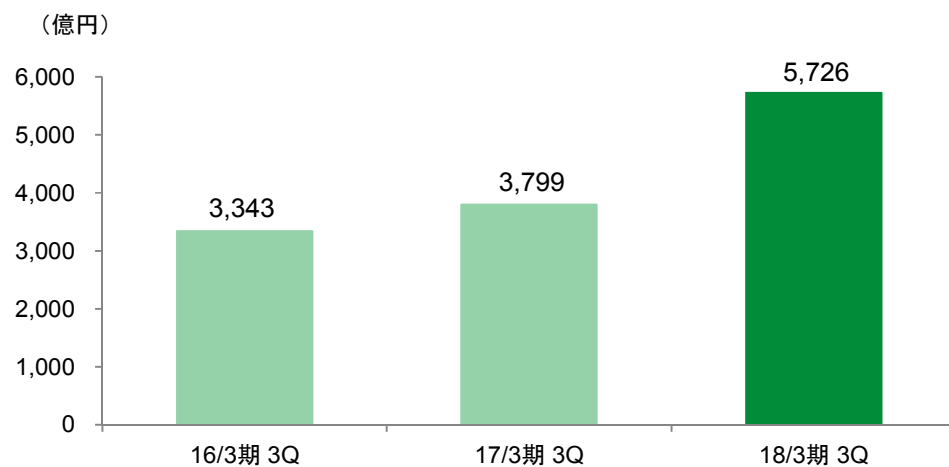
## 貯金残高



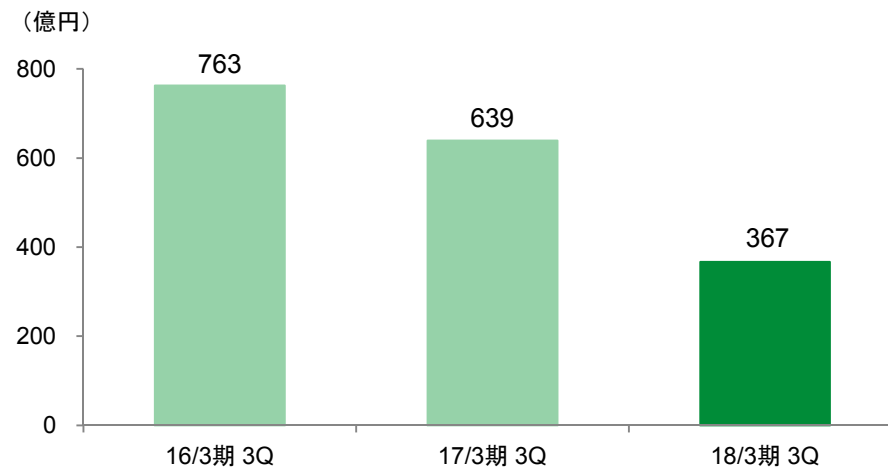
## 役務取引等利益



## 投資信託 (販売額)

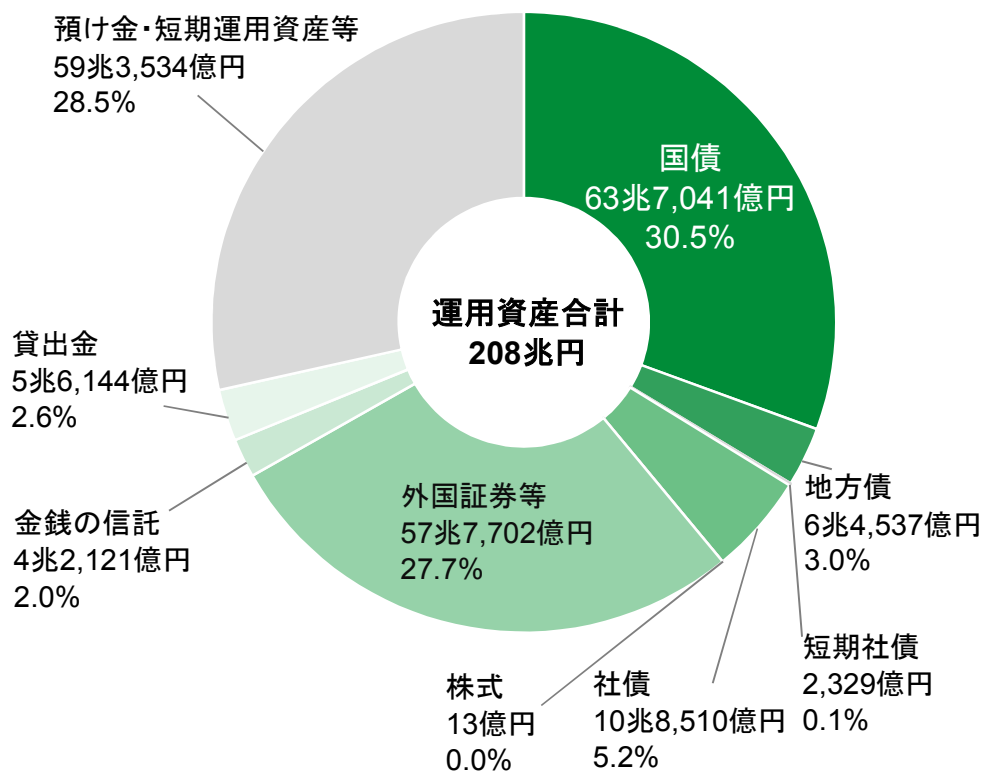


## 変額年金保険 (販売額)



注：表示単位未満は切捨て。





	(億円)			
	2018/3期 第3四半期	構成比 (%)	2017/3期	構成比 (%)
貸出金	56,144	2.6	40,641	1.9
有価証券	1,390,136	66.7	1,387,924	66.9
国債	637,041	30.5	688,049	33.2
地方債	64,537	3.0	60,822	2.9
短期社債	2,329	0.1	2,339	0.1
社債	108,510	5.2	107,528	5.1
株式	13	0.0	13	0.0
外国証券等	577,702	27.7	529,170	25.5
金銭の信託	42,121	2.0	38,179	1.8
預け金・短期運用資産等 <sup>注</sup>	593,534	28.5	605,190	29.2
<b>運用資産合計</b>	<b>2,081,937</b>	<b>100.0</b>	<b>2,071,934</b>	<b>100.0</b>

注：「預け金・短期運用資産等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権等。

# かんぽ生命（連結） 決算の概要

## 当第3四半期(累計)の経営成績

(億円、万件、%)

	2018/3期 第3四半期	2017/3期 第3四半期	増減
基礎利益(単体)	2,873	3,025	△ 151
経常収益	59,951	64,981	△ 5,029
経常費用	57,402	62,775	△ 5,372
経常利益	2,548	2,205	+ 343
四半期純利益	750	680	+ 69
個人保険 新契約 年換算保険料	2,945	3,837	△ 892
個人保険 新契約 件数	134	182	△ 47
	2018/3期 第3四半期	2017/3期	増減
保有契約年換算保 険料(注1)	48,995	49,796	△ 800
保有契約件数(注1)	3,074	3,156	△ 81
連結ソルベンシー・ マージン比率	1,207.8	1,290.6	△ 82.8
連結実質純資産額	130,485	127,631	+ 2,854

## 概要

- 当第3四半期の基礎利益(単体)は、保有契約の減少等により、前年同期比151億円減の2,873億円。四半期純利益は、前年同期比69億円増の750億円となり、通期業績予想に対して進捗率は87.2%。
- 昨年4月の保険料改定の影響から、個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比23.2%減の2,945億円。第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比9.7%増の436億円。
- 保有契約(簡易生命保険の保険契約を含む。)の年換算保険料は、前期末比1.6%減の4兆8,995億円。
- 危険準備金及び価格変動準備金を合計した内部留保額は、2兆9,868億円。
- 健全性の指標である連結ソルベンシー・マージン比率は、1,207.8%、連結実質純資産額は、13兆485億円と引き続き高い健全性を維持。

注1: 簡易生命保険の保険契約を含む。簡易生命保険の保険契約は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険の保険契約をいう。

注2: 金額は億円未満、契約件数は万件未満を切捨て。

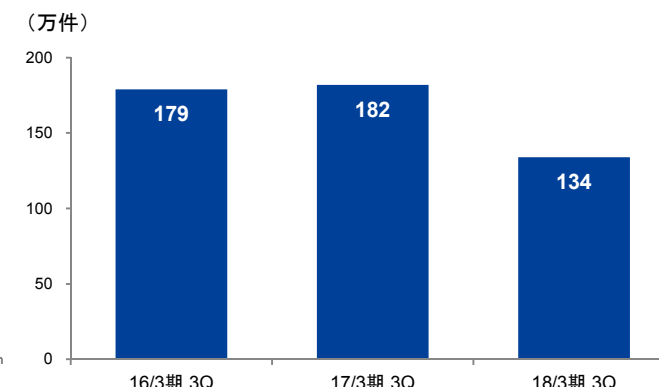
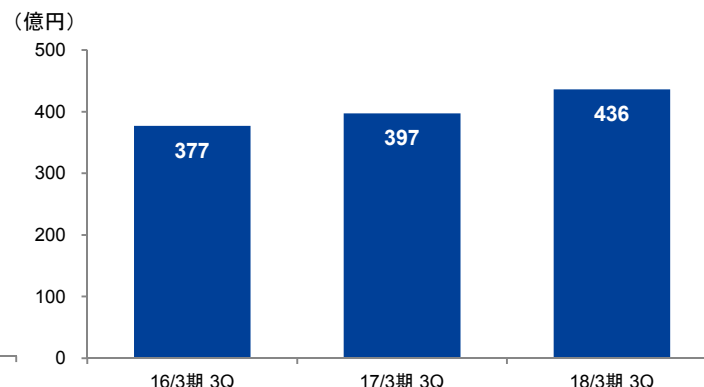
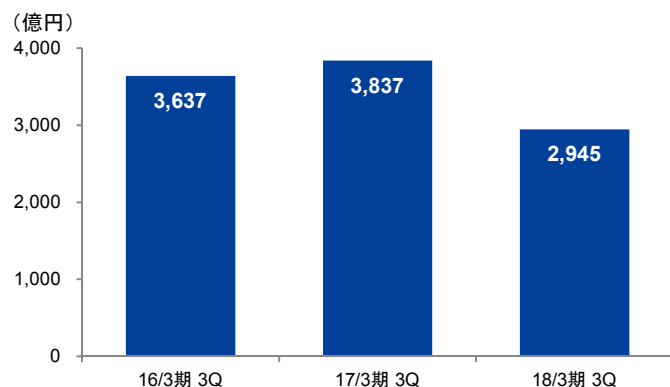
# かんぽ生命 保険契約の状況

## 新契約

### 新契約年換算保険料（個人保険）

### 新契約年換算保険料（第三分野）

### 新契約件数（個人保険）

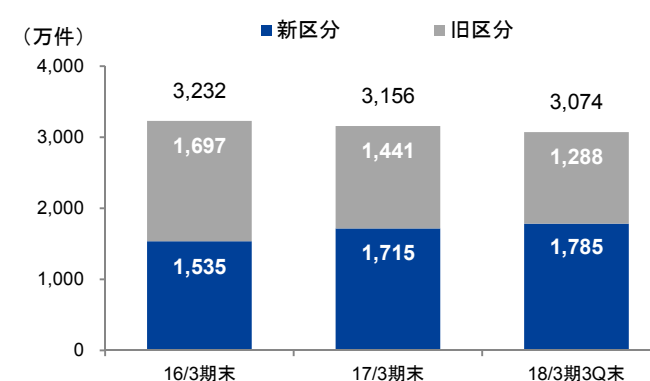
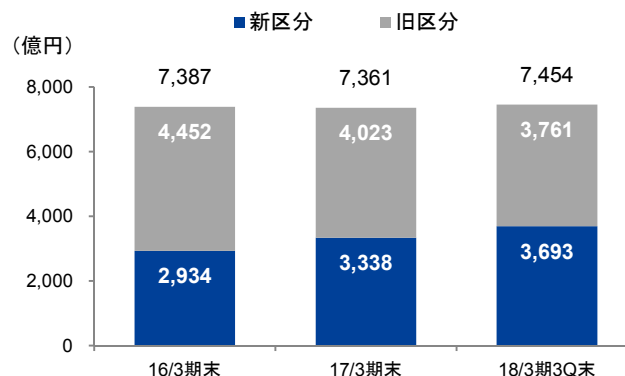
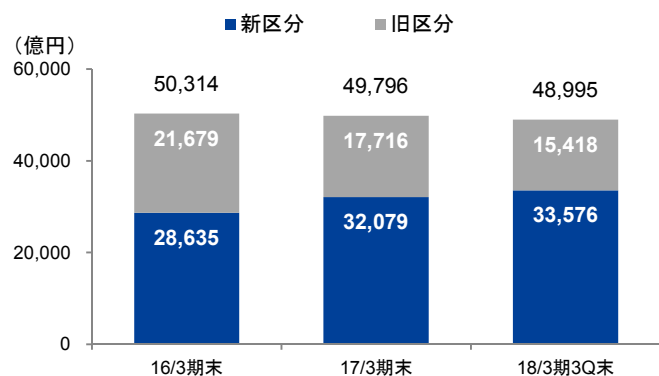


## 保有契約

### 保有契約年換算保険料（個人保険）

### 保有契約年換算保険料（第三分野）

### 保有契約件数（個人保険）



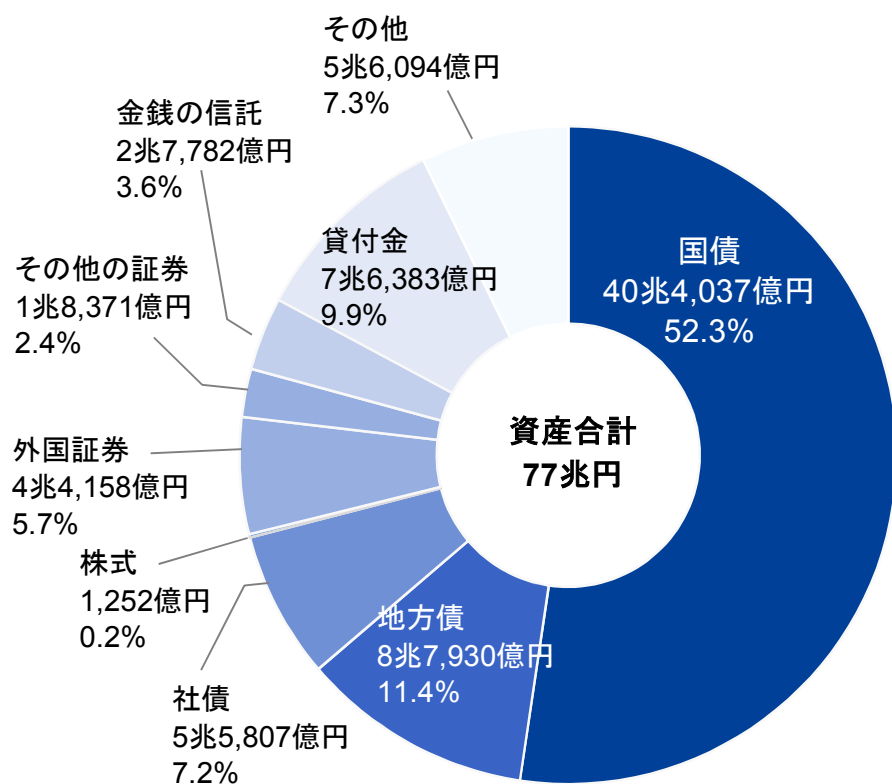
注1: 年換算保険料は億円未満、契約件数は万件未満を切捨て。

注2: 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。

年換算保険料(個人保険)は個人保険に係る第三分野を含み、年換算保険料(第三分野)は個人保険と個人年金保険に係る第三分野の合計値。

注3: 「新区分」は、かんぽ生命保険が引受けた個人保険を示し、「旧区分」は独立行政法人郵便貯金・簡易保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す。

# かんぽ生命 資産運用の状況

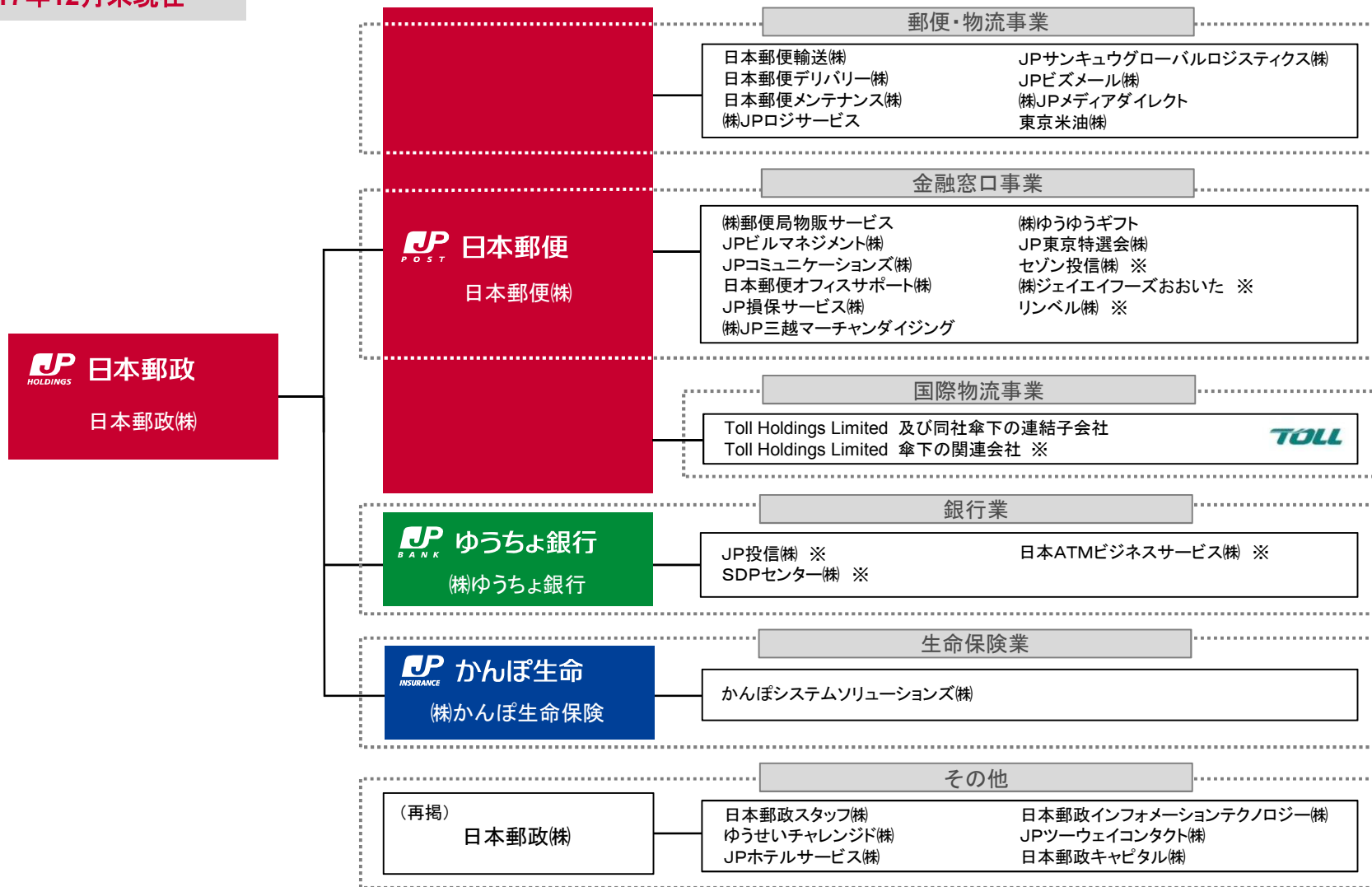


(億円)

	2018/3期 第3四半期	構成比 (%)	2017/3期	構成比 (%)
貸付金	76,383	9.9	80,609	10.0
有価証券	611,556	79.2	634,852	79.0
国債	404,037	52.3	427,323	53.2
地方債	87,930	11.4	92,268	11.5
社債	55,807	7.2	56,989	7.1
株式	1,252	0.2	583	0.1
外国証券	44,158	5.7	43,517	5.4
その他の証券	18,371	2.4	14,171	1.8
金銭の信託	27,782	3.6	21,270	2.6
その他	56,094	7.3	66,635	8.3
<b>総資産</b>	<b>771,817</b>	<b>100.0</b>	<b>803,367</b>	<b>100.0</b>

# 〔参考1〕 グループ会社関係図

2017年12月末現在



※ 持分法適用関連会社

## 〔参考2〕 日本郵便(連結) 損益計算書 四半期(3か月)単位

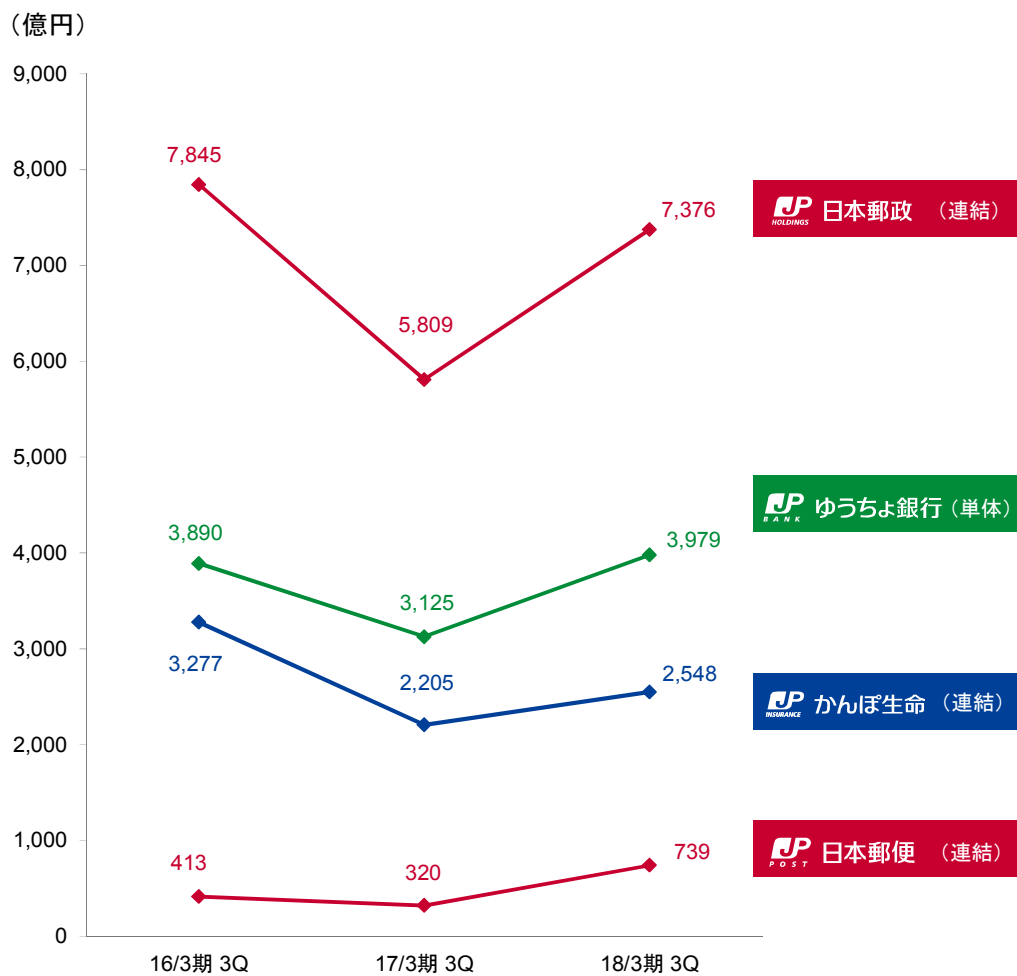
(億円)

	2018/3期	2017/3期	増減	2018/3期	2017/3期	増減	2018/3期	2017/3期	増減	
	1Q (4~6月)	1Q (4~6月)		2Q (7~9月)	2Q (7~9月)		3Q (10~12月)	3Q (10~12月)		
連 結	営業収益	9,113	8,982	+ 130	9,204	8,870	+ 334	10,948	10,414	+ 534
	営業費用	9,038	8,950	+ 88	9,401	9,172	+ 228	10,075	9,808	+ 266
	人件費	5,824	5,831	△ 7	5,983	5,924	+ 58	6,199	6,134	+ 64
	経費	3,213	3,118	+ 95	3,418	3,247	+ 170	3,875	3,674	+ 201
	営業損益	74	32	+ 42	△ 196	△ 302	+ 105	873	605	+ 268
郵便・ 物流事業	営業収益	4,616	4,525	+ 91	4,473	4,319	+ 153	6,016	5,634	+ 381
	営業費用	4,681	4,583	+ 97	4,787	4,691	+ 96	5,347	5,183	+ 164
	人件費	3,000	2,985	+ 15	3,080	3,057	+ 22	3,317	3,243	+ 74
	経費	1,681	1,598	+ 82	1,706	1,633	+ 73	2,030	1,940	+ 89
	営業損益	△ 64	△ 58	△ 6	△ 314	△ 371	+ 57	668	450	+ 217
金融窓 口事業	営業収益	3,356	3,386	△ 29	3,414	3,475	△ 60	3,595	3,632	△ 36
	営業費用	3,208	3,241	△ 32	3,324	3,371	△ 46	3,435	3,425	+ 10
	人件費	2,280	2,319	△ 39	2,331	2,363	△ 32	2,321	2,338	△ 16
	経費	928	921	+ 6	993	1,007	△ 14	1,114	1,087	+ 27
	営業利益	147	144	+ 3	89	103	△ 14	159	206	△ 46
国際物 流事業	営業収益	1,627	1,543	+ 83	1,797	1,542	+ 254	1,910	1,705	+ 205
	営業費用	1,635	1,525	+ 109	1,760	1,506	+ 254	1,852	1,693	+ 159
	人件費	543	526	+ 17	571	503	+ 68	560	552	+ 7
	経費	1,091	999	+ 92	1,189	1,002	+ 186	1,292	1,140	+ 152
	営業損益	△ 7	17	△ 25	36	36	△ 0	57	12	+ 45

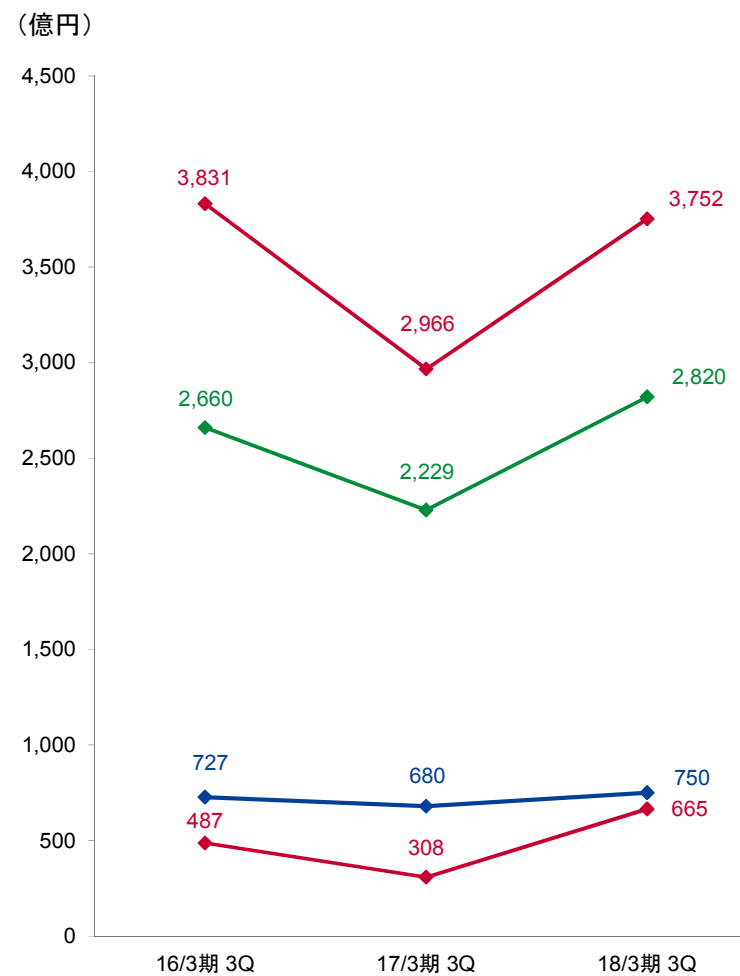
注: 「国際物流事業」の2Q(7~9月)及び3Q(10~12月)の数値は、それぞれ期末時点の累計値の円換算額(同期間平均レートで換算)から前四半期末の累計値の円換算額(同期間平均レートで換算)を差し引いて算出。

# 〔参考3〕 経常利益・四半期純利益の推移

## 経常利益の推移



## 四半期純利益の推移



本資料に記載されている通期業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。